



WAW!2022 コンセプトノート

(参考) 女性の健康と経済を巡る現状と課題

2020年12月に採択された「健康な高齢化の10年(United Nations Decade of Healthy Ageing 2021-2030)」決議(日本とチリが共同ファシリテーターとして国連総会本会議に提出^(注1))の中で、2019年から2030年までの間に、60歳以上の高齢者の数は10億人から14億人に増加し、若者の数を超えること、また、その増加率は途上国で最も高くなることが指摘されています^(注2)。国連人口基金(UNFPA)によると、アジア太平洋地域では、2050年までに4人に1人が60歳以上となり、その大半は女性と見込まれています^(注3)。日本では、女性の半数は90歳以上まで生きるとされ(平均寿命は女性87.71歳、男性81.56歳であるが、死亡年齢最頻値は女性93歳、男性88歳であり、100歳を超える人は、2020年時点で女性69,757人、男性9,766人となっている。)、まさに「人生100年時代」といえる状況です^(注4)。

他方で、月経等に伴う体調不良による労働損失や医薬品・通院にかかる費用などの1年間の経済的負担は約7,000億円にのぼるとされています^(注5)。また、不妊治療と仕事の両立が難しいと考えている女性の数は非常に多く^(注6)、少子高齢化の現状を踏まえると、不妊治療を諦めても、また、仕事を諦めても、社会・経済の発展に負の影響を与えかねません。このような状況を踏まえると、女性が社会や経済の発展に貢献するためには、女性が健康で生き生きと生活し、仕事ができるようになるようにすることが重要であると言えます。

女性の健康課題は当事者である女性自身が、正確な情報や知識を有していないことも多いのが実情です。例えば、更年期障害は、生活の質が低下したり、仕事の能率が落ちたり、仕事を継続できなくなって離職する場合もでてきまう一方で、治療によって症状が改善されることがほとんどであることも解明されてきていますが^(注7)、日本では、更年期症状を自覚しても医療機関を受診しない女性が、40~49歳で81.7%、50~59歳で78.9%にものぼっています^(注8)。途上国の地方部では、女兒の7割がなぜ月経が起きるのかを知らなかったとの報告もあります^(注9)。2025年までに更年期を経験する女性の数が11億人にのぼ

るとの試算がある中で^(注10)、月経、妊娠、出産、更年期と、生涯を通じた女性の健康管理に配慮しなければ、社会の生産力にも負の影響を与えると考えられます。

こうした中で、近年、世界各国において、フェムテックが注目されています。フェムテックとは、「female（女性）」と「technology（技術）」を組み合わせた造語で、デンマーク出身の女性起業家が広めた、女性の健康問題やライフスタイルの問題を解決するために開発された、ソフトウェアや診断キットなどの商品やサービスのことです。具体的には、ビッグデータの解析からの排卵日の算出、AIを使った不妊治療支援等、様々な技術が研究・開発されています。世界の人口の半数を占める女性特有の健康問題を解決するという点で、投資も徐々に増加している分野です^(注11)。

女性の健康課題を解決するには、フェムテック企業の製品やサービスの提供だけでは足りず、企業やコミュニティによる支援も欠かせません。英国では、更年期に配慮した職場環境のあり方に関する報告書が作成された^(注12)ほか、議会においても関連法案の議論が行われています。国連人口基金（UNFPA）では、ジェンダー平等を中心に据えたライフサイクルアプローチを推進する動きがあります。UNFPAの推進するライフサイクルアプローチは、女性が健康で、尊厳をもって、スキルを身に着け、自己決定権を持ち、潜在能力を最大限に発揮して社会に貢献できるように、幼少期、思春期、生殖年齢期、高齢期に至るまで、女性の人生のあらゆるステージを支援するものです^(注13)。

女性が直面するライフイベントや心身の健康課題は、女性だけの話ではありません。女性の更年期やホルモンの研究が進むにつれ、男性にも更年期症状が生じることがわかっています。また、前立腺癌の治療に女性ホルモンが有効であるとされ、使用されるようになってきています。また、女性の健康課題を知り、気遣うことで、職場全体のマネジメントが多様性に配慮したものに改善することも期待されます。お互いを配慮する気持ちは、多様な働き方を考えることにつながります。このように、女性の健康を考えることは、女性のみならず、誰もが健康で、生きやすく、また、働きやすい社会づくりに繋がります。女性の権利を含む人権の問題は、経済の発展にも貢献する重要な課題なのです。

(注1) [外務省, “「健康な高齢化の10年」決議案の国連総会本会議での採択”](#)

(注2) [United Nations General Assembly, “United Nations Decade of Healthy Ageing \(2021–2030\)”](#)
(英語)

(注3) [朝日新聞 DIGITAL, “高齢化対応に必要なのは女性の人生のあらゆるステージへの支援だ～国際高齢者デーに寄せて”](#)

(注4) [内閣府男女共同参画局, “令和4年版男女共同参画白書”](#)

(注5) [経済産業省ヘルスケア産業課, “健康経営における女性の健康の取り組みについて”](#)

-
- (注6) [厚生労働省, “不妊治療と仕事の両立に係る諸問題についての総合的調査”](#)
- (注7) [働く女性の健康応援サイト, “更年期”](#)
- (注8) [厚生労働省, “更年期症状・障害に関する意識調査”](#)
- (注9) [NIKKEI Asia, “Asia’s femtech revolution: the quest for better women’s health –Underserved by mainstream health care, women from India to Japan turn to technology – \(英語\)”](#)
- (注10) [The North American Menopause Society, “Chapter 1: Menopause“ \(英語\)](#)
- (注11) [経済産業省, “政策特集フェムテックで企業が変わる、社会が変わる。vol.1“](#)
- (注12) [Department for Work & Pensions, Government of the UK, “Menopause and the Workplace: How to enable fulfilling working lives: government response” \(英語\)](#)
- (注13) [朝日新聞 DIGITAL, “高齢化対応に必要なのは女性の人生のあらゆるステージへの支援だ～国際高齢者デーに寄せて”](#)